

回 答

団体名（日本労働組合総連合会大阪府連合会）

（要望項目）

4－3(3) 財政健全化にむけた財政規律の確保について

府税収入は、経済・雇用環境が大幅に改善することが見込めず、一方で社会保障関係経費の大幅な増加や償還財源の確保など構造的な課題を抱えた厳しい環境となっている。財政規律の堅持からも、今年度、地方分権に逆行して実施された地方交付税の減額や自治体への一括交付金の廃止など、地方税財源の充実確保に向けた制度の見直し等について、国への積極的な提言および要請を行うこと。

（回答）

「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」をはじめ、あらゆる機会を捉えて、地方自らが責任を持ち、地域の実情にあった行政を展開できるよう、必要な税財源の移譲や課税自主権の充実を国へ要請してきたところです。

平成26年度の地方一般財源総額は、前年度を1%上回る60.4兆円が確保されました。

地方法人特別税・譲与税制度については、平成26年度税制改正において、その1/3が地方税として復元されましたが、一方で法人住民税の法人税割が国税化され、その全額が交付税原資化されました。

今後とも、地方税財源の充実確保に向け、国への積極的な提言・要請に努めてまいります。

（回答部局課名）

財務部 財政課